

住宅・建築物の新築・ストックの省エネ性能別構成割合(～2050)の試算

- 新築については、2030年度までの対策効果と2031年度以降は2030年度における誘導基準・トップランナー基準の引上げ効果を織り込んで試算したもの(図1)。 試算の仮定・条件については別紙のとおり。
- ストックについては、上記の対策効果と省エネ改修効果を織り込んで試算したもの(図2)。さらに2050年について、高効率省エネルギー機器への更新効果を織り込んで試算すると、ストック平均のBEIは住宅で0.80程度、建築物で0.74程度となる(図3)。
- これに加え、2050年に向けては、技術開発の進展による設備機器等の更なる性能向上により、ストック平均でのZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能の実現が見込まれる。

図1:新築の省エネ性能別構成割合

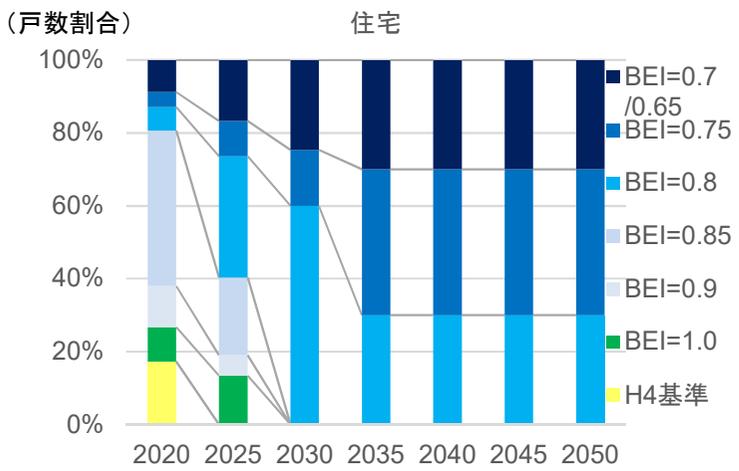


図2:ストックの省エネ性能別構成割合 (高効率省エネルギー機器への更新を加味せず)

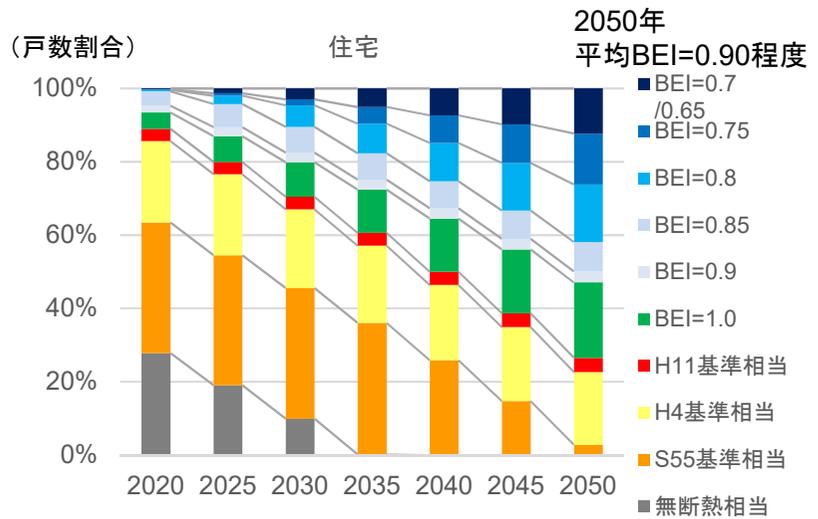
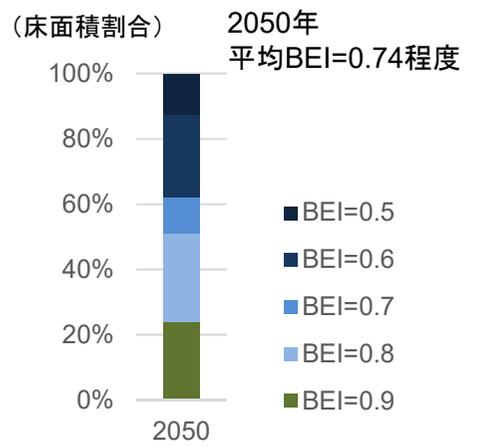
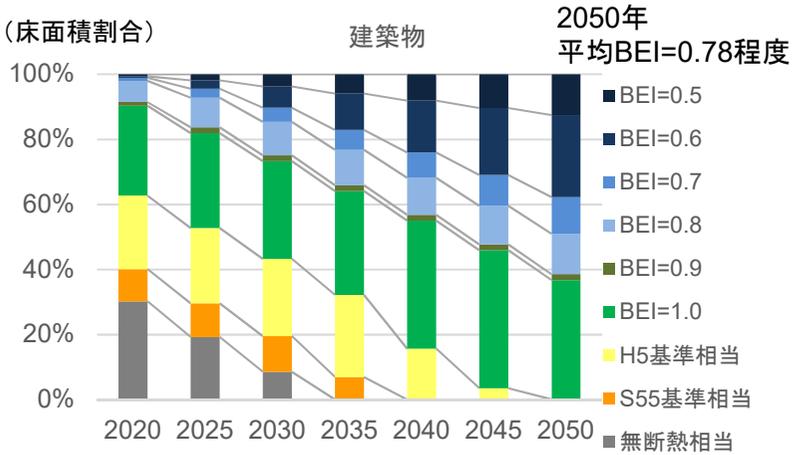
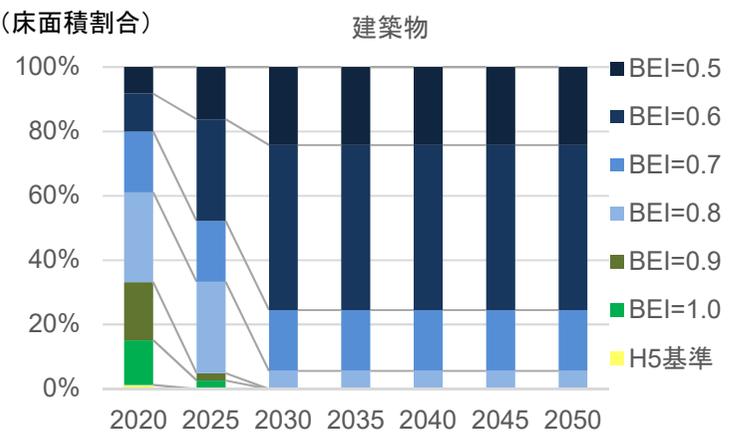
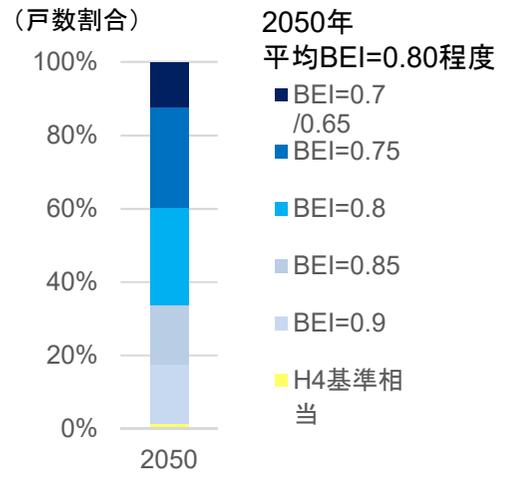


図3:ストックの省エネ性能別構成割合 (高効率省エネルギー機器への更新を加味)



(別紙)試算の仮定・条件等(～2050)

住宅

2030年までの試算については、脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等あり方検討会(第5回)資料4(以下、「資料4」という)による。2031年以降の試算の仮定・条件については次のとおり。

- 住宅ストック数:2031年以降2040年までは国立社会保障・人口問題研究所の2018年推計の一般世帯数を、2041年以降については同推計を基にした近似曲線に基づき算出した一般世帯数を、住宅・土地統計調査(2018年)の居住世帯あり住宅(住戸)数との比率(0.995)で補正して設定
- 着工戸数:2031年以降は住宅ストック数の減少割合と同率で減少するものとして設定
- 減失数:住宅ストック数の増減数から新築着工戸数を減じて算出
- 改修戸数:2031年以降は住宅ストック数の減少割合と同率で減少するものとして設定

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
住宅ストック数	5,383	5,384	5,321	5,205	5,050	4,866	4,664
着工戸数	81	84	74	72	70	68	65
減失数	73	90	90	99	104	106	106
改修戸数	16	25	25	24	24	23	22

図3の試算に係る仮定・条件

- BEIが1.0以下(省エネ性能の低いもの※)について、2050年までの間に、高効率省エネルギー設備に更新されるものと仮定
- 更新される高効率省エネルギー設備としては以下を設定
 - 照明:全てLED化
 - ガス給湯器:ヒートポンプ(戸建)/潜熱回収型(共同)、節湯水栓、高断熱浴槽
 - エアコン:効率区分(イ)(高効率)
- 上記の更新により、BEIが1.0以下の住宅ストックについて、BEIは戸建:0.3程度、共同:0.2程度改善し、2050ストック平均BEIは0.1程度改善

※ これらのストックについては、図2の試算においては、高効率省エネルギー設備は設置されていないものとして試算している。

建築物

2030年までの試算については、資料4による。2031年以降の試算の仮定・条件については次のとおり。

- ストック面積:2031年以降は2030年の状態がそのまま推移するとして設定
- 着工面積:2031年以降は2030年の状態がそのまま推移するとして設定
- 減失面積:ストック面積の増減数から新築着工面積を減じて算出
- 改修面積:2031年以降は2030年の状態がそのまま推移するとして設定

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
ストック面積	1,807	1,856	1,904	1,904	1,904	1,904	1,904
着工面積	35	35	35	35	35	35	35
減失面積	25	25	25	35	35	35	35
改修面積	23	30	30	30	30	30	30

図3の試算に係る仮定・条件

- BEIが1.0以下(省エネ性能の低いもの※)について、2050年までの間に、高効率省エネルギー設備に更新されるものと仮定
- 更新される高効率省エネルギー設備としては以下を設定
 - 照明:全てLED化
- 上記の更新により、BEIが1.0以下の建築物ストックについて、BEIは事務所店舗:0.1程度、その他:0.14程度改善し、2050ストック平均BEIは0.04程度改善

※ これらのストックについては、図2の試算においては、高効率省エネルギー設備は設置されていないものとして試算している。

※ 空調、照明等に係る高度な制御による省エネルギー効果については現状評価できていないため上記試算においては加味していない。